

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第72期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	相模運輸倉庫株式会社
【英訳名】	SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三枝 実
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区海岸通4丁目23番地(横浜支店)
【電話番号】	045(211)1401代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理部長 長本 昌樹
【縦覧に供する場所】	相模運輸倉庫株式会社 東京支店 (東京都港区海岸1丁目9番18号(国際浜松町ビル4F)) 相模運輸倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通4丁目23番地)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	7,451,992	5,636,320	5,846,985	6,811,275	6,674,712
経常利益又は経常損失 () (千円)	111,813	366,365	21,621	215,358	127,594
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	254,872	480,812	107,371	174,148	205,446
包括利益 (千円)	—	—	14,420	179,641	386,597
純資産額 (千円)	789,579	379,502	366,539	536,799	923,396
総資産額 (千円)	7,224,354	6,871,446	6,639,490	6,643,244	6,865,829
1 株当たり純資産額 (円)	54.64	24.94	24.14	37.14	66.25
1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	19.02	35.94	8.03	13.02	15.46
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.1	4.9	4.9	7.4	12.8
自己資本利益率 (%)	—	—	32.7	42.7	29.9
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,453	224,143	186,526	107,914	121,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,119	89,518	106,135	76,442	834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,365	157,830	1,189	179,008	190,618
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	988,772	1,019,834	937,745	778,484	723,199
従業員数 (人)	289	270	253	244	225

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、第68期及び第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第70期、第71期及び第72期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	6,635,109	5,080,413	5,284,655	6,204,927	6,164,913
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,698	293,118	8,146	216,819	121,639
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	193,241	479,028	17,280	176,073	201,743
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	1,217,203	785,203	671,634	879,727	1,221,579
総資産額 (千円)	7,401,512	7,131,503	6,797,708	6,824,160	7,009,946
1株当たり純資産額 (円)	86.94	56.09	47.97	62.84	87.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.80	34.22	1.23	12.58	14.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	11.0	9.9	12.9	17.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	22.7	19.2
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	153	150	137	132	121

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第68期、第69期及び第70期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第71期及び第72期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和19年12月 相模港運株式会社を設立、横須賀港の港湾運送業統制会社として営業を開始
昭和22年 1 月 横浜市中区に横浜出張所を開設（現 横浜支店）
昭和22年 6 月 東京都港区に東京出張所を開設、東京地区に進出
昭和24年 4 月 営業種目に貨物自動車運送業を追加
昭和24年 5 月 本社事務所を現在地に移転
昭和24年 8 月 相模運輸株式会社に商号変更
昭和25年 4 月 横浜出張所を横浜支店と改称し、横浜市中区海岸通 4 - 23に移転
昭和25年 5 月 富国運輸株式会社を吸収合併
昭和26年 3 月 兵庫県神戸市に神戸出張所を開設（現 阪神営業所）
昭和26年 4 月 千葉県千葉市に千葉出張所を開設（現 千葉営業所）
昭和28年 5 月 横浜支店を京浜支店と改称し、東京、千葉の各出張所を東京営業所、千葉営業所と改称

昭和34年11月 営業種目に倉庫業を追加
昭和35年 1 月 東京都江東区に豊洲営業所を開設、川崎製鉄株式会社の東京地区サービスセンターとして発足
昭和40年 4 月 神奈川県綾瀬市に相模原営業所を開設
昭和44年 3 月 東京都武蔵村山市に村山営業所を開設
昭和44年 7 月 千葉県千葉市に千葉新港埠頭営業所を開設
昭和45年11月 営業種目に通関業を追加
昭和46年 9 月 横浜市金沢区に根岸営業所を開設
昭和48年 8 月 横荷企業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和50年 8 月 東京湾倉庫株式会社（資本金 1 億円）を合併、商号を相模運輸倉庫株式会社と改称
昭和52年 1 月 横浜市鶴見区に大黒埠頭出張所を開設（現 大黒埠頭営業所）
" 千葉県船橋市に船橋営業所を開設
昭和52年 3 月 マレーシアに合併会社ISSAGAMI SDN.BHD.を設立
昭和52年 4 月 群馬県太田市に太田事務所を開設（現 太田営業所）
昭和60年 6 月 相模船舶作業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和61年 8 月 株式会社サガミ・エーブルを設立
昭和62年 9 月 東横荷造工業株式会社の株式取得
昭和63年 4 月 相模交易株式会社の株式取得
昭和63年 4 月 福島県相馬市に相馬営業所を開設
昭和63年 6 月 タイに合併会社SAGAMI THAI CO.,LTD.を設立（現 連結子会社）
昭和63年 7 月 タイに合併会社THAI EXPORT PACKING CO.,LTD.を設立（現 連結子会社）
昭和63年 7 月 京浜支店を横浜支店に、東京営業所を東京支店に改称
平成 2 年11月 千葉県千葉市に千葉新港営業所を開設
平成 3 年11月 茨城県鹿島郡に鹿島営業所を開設
平成 6 年 6 月 ISSAGAMI SDN.BHD.の株式売却によりマレーシアにおける合併契約を解消
平成 8 年12月 VIPCO CO.,LTD.の株式取得（現 連結子会社）
平成11年 8 月 相模造船サービス株式会社を設立
平成11年10月 相模造船サービス株式会社は相模造船鉄工株式会社と合併、商号を相模造船鉄工株式会社と改称
平成12年11月 株式会社サガミ・エーブルを清算
平成14年10月 豊洲営業所を閉鎖
平成14年11月 東京都江東区お台場埠頭に東京営業所を開設
平成15年 3 月 相模造船鉄工株式会社を清算
平成15年 3 月 鹿島営業所を閉鎖
平成16年 3 月 相模交易株式会社を清算
平成16年 7 月 千葉新港埠頭営業所を閉鎖
平成18年12月 太田営業所に太田 2 号倉庫を新設
平成20年 3 月 東京都江東区に相模東雲ビルを新設
平成23年 1 月 東横荷造工業株式会社を清算
平成25年 3 月 東京支店を東京都港区海岸 1 - 9 - 18国際浜松町ビルに移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社(連結子会社5社、非連結子会社2社)並びに関連会社4社により構成されており、港湾運送事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

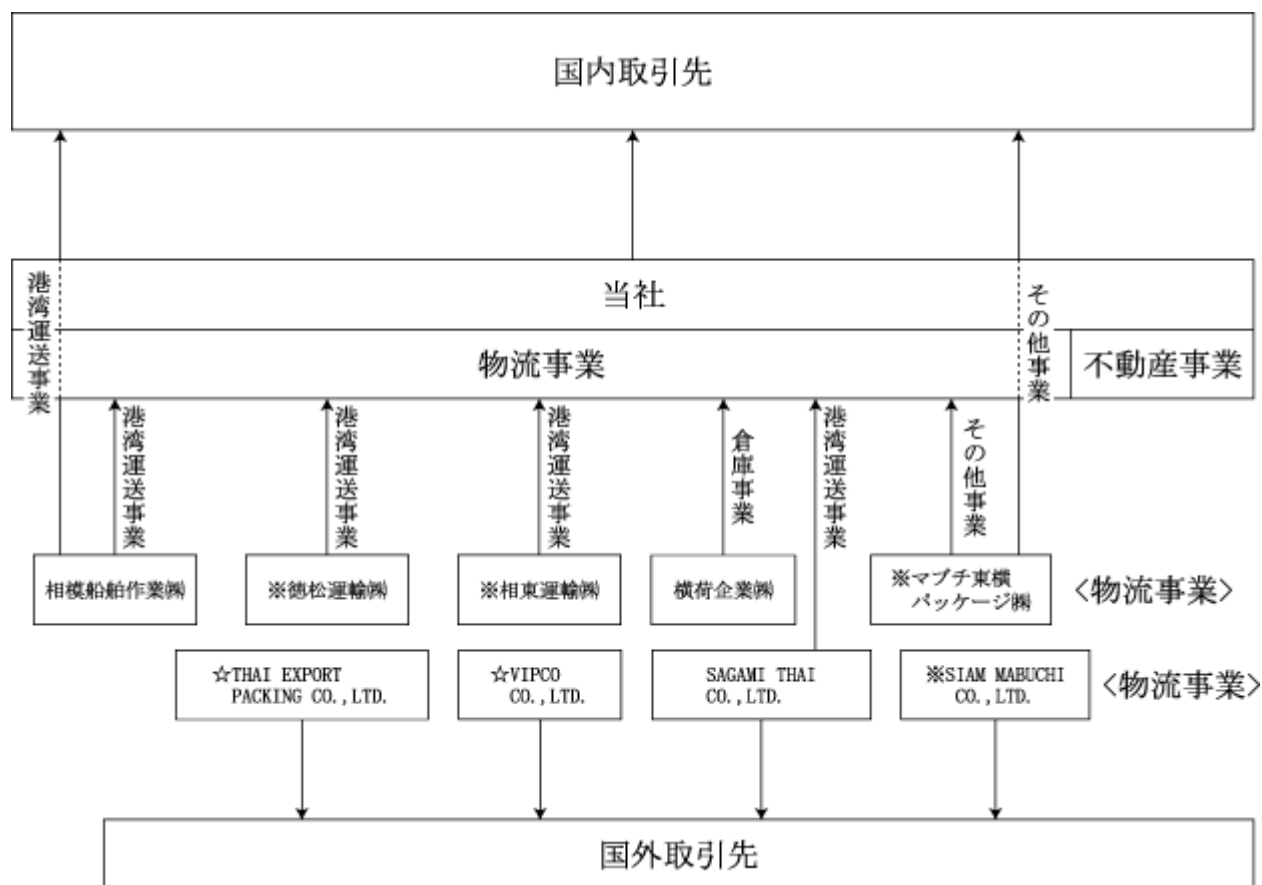
物流事業

- (1) 港湾運送事業.....主に京浜地区、横須賀地区及び千葉地区において船内荷役・沿岸荷役を当社、連結子会社2社(相模船舶作業㈱、SAGAMI THAI CO.,LTD.)及び持分法適用関連会社3社(相東運輸㈱、徳松運輸㈱、SIAM MABUCHI CO.,LTD.)で営んでいます。
- (2) 倉庫事業.....主に京浜地区、横須賀地区、千葉地区及び東京都、群馬県において貨物の保管及び入出庫を当社及び連結子会社1社(横荷企業㈱)で営んでいます。
- (3) 貨物自動車運送事業...主に京浜地区、横須賀地区において貨物自動車運送を当社で営んでいます。
- (4) その他事業.....主に複合一貫輸送業務、通関業務及び船舶代理店業務を当社及び持分法適用関連会社1社(マブチ東横パッケージ㈱)で営んでいます。

不動産事業

当社において所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行なう業務を営んでいます。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社 (印は休眠会社)
2. 印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
横荷企業(株)	神奈川県横須賀市	17,550	物流事業	65.8 〔0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任3名
相模船舶作業(株) (注)5	神奈川県横須賀市	37,200	物流事業	93.3 〔28.0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任3名 資金援助あり
SAGAMI THAI CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	1,282,202 千バーツ (300,000)	物流事業	100.0 〔51.0〕	役員の派遣・兼任2名
THAI EXPORT PACKING CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	1,304,690 千バーツ (300,000)	物流事業	100.0 〔60.0〕	役員の派遣・兼任2名
VIPCO CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	484,040 千バーツ (114,000)	物流事業	100.0 〔61.3〕	役員の派遣・兼任2名

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	物流事業	22.2	当社の外注先 資金援助あり
徳松運輸(株)	横浜市中区	31,000	物流事業	48.4	当社の外注先 役員の兼任2名
マブチ東横パッケージ(株)	横浜市中区	12,000	物流事業	30.0	当社の外注先 役員の兼任1名
SIAM MABUCHI CO.,LTD.	タイ国	20,082 千バーツ	物流事業	41.0 〔41.0〕	業務資本提携を締結 しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 資本金の円換算は設立時及び増資引受時の換算レートによっております。
3. 特定子会社に該当します。
4. 議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有割合です。
5. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は461,673千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	201
不動産事業	2
全社（共通）	22
合計	225

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）です。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121	46.5	20.1	5,612,294

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	105
不動産事業	2
全社（共通）	14
合計	121

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）です。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。概要は次のとおりです。（平成25年 3月31日現在）

イ．相模運輸倉庫株式会社従業員組合の組合員数	92人
ロ．相模船舶作業員組合の組合員数	31人
ハ．全日本港湾労働組合の組合員数	25人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化による世界経済の減速を背景に景気回復の動きに足踏みが見られましたが、昨年末の政権交代を契機にデフレからの早期脱却と経済再生を目指す新政権への政策期待から円高の是正や株価の回復が進み、一部弱含みながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れや雇用環境の悪化等により景気が下押しされるリスクも存在しており不透明感が残る状況にあります。

当社を取り巻く物流業界におきましては、輸入は情報機器を中心に横ばいであったものの、輸出は日中関係の影響もあり中国向けについては完成自動車等を中心に大きく減少し、欧州向けについても長引く債務問題の影響から一般機器が減少傾向となり、全般的に弱含みで推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率の改善傾向が見られたものの、賃料相場も弱含みで推移するなど、依然として経営環境の厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは平成22年度を初年度とする3年6ヶ月にわたる中期経営計画「3Sプラン」の事業戦略に沿って営業収益の拡大を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、輸出鉄スクラップ等の取扱い増加により港湾運送事業が好調に推移しましたが、倉庫事業において物流合理化や東日本大震災に伴う緊急貨物の需要が減少したこと等から減収となり、全体として前年同期比136,563千円減収の6,674,712千円となり、経常利益は、前年同期比87,764千円減益の127,594千円と減収減益となりました。当期純利益は、税金費用が減少し、前年同期比31,298千円増加の205,446千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

セグメント毎の状況

(物流事業)

港湾運送事業は、前期下期に新規獲得した輸出自動車の荷役作業やアジア向け輸出鉄スクラップの取扱いが好調に推移した結果、営業収益は、4,010,931千円（前年同期比156,985千円の増加）となりました。

倉庫事業は、物流合理化や東日本大震災に伴う緊急貨物の需要が減少したこと等により営業収益は、1,080,749千円（前年同期比254,533千円の減少）となりました。

貨物自動車運送事業は、国内貨物輸送の取扱いが減少し営業収益は、745,374千円（前年同期比36,927千円の減少）となりました。

その他事業は、旅客船の代理店業務を新規に獲得したものの、海上一貫輸送の取扱いが減少し、営業収益は、523,607千円（前年同期比45千円の減少）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は6,360,663千円（前年同期比134,520千円の減少）となり、セグメント利益（営業利益）は330,471千円（前年同期比113,263千円の減少）となりました。

(不動産事業)

相模東雲ビル（東京都江東区）等のテナントビルの賃貸料収益が引き続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は320,079千円（前年同期比2,014千円の減少）となり、セグ

メント利益（営業利益）は237,984千円（前年同期比10,793千円の増加）となりました。

(注) 1 . 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益6,031千円が含まれて
おります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等により723,199千円（前年同期は778,484千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は121,769千円（前年同期は107,914千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は834千円（前年同期は76,442千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は190,618千円（前年同期は179,008千円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分として把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益(千円)		前年同期比	
		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	金額(千円)	比率(%)
物流事業	港湾運送事業	4,010,931	3,853,945	156,985	4.1
	倉庫事業	1,080,749	1,335,283	254,533	19.1
	貨物自動車運送事業	745,374	782,302	36,927	4.7
	その他事業	523,607	523,652	45	0.0
	小計	6,360,663	6,495,183	134,520	2.1
不動産事業	不動産賃貸事業	320,079	322,094	2,014	0.6
	小計	320,079	322,094	2,014	0.6
合計		6,680,743	6,817,278	136,535	2.0
セグメント間内部営業収益		6,031	6,002	28	0.5
純営業収益		6,674,712	6,811,275	136,563	2.0

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、円安傾向による輸出環境の改善や経済対策、金融政策等を背景に持ち直しの兆しが見えつつあり、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。また、下半期には平成26年4月から予定されている消費税引き上げ前の駆け込み需要も景気を押し上げると見込まれます。

このような状況の下で、当社におきましては、中期経営計画「3Sプラン」の最終年度となる平成25年度は、収益力の更なる強化と持続的な利益成長の実現に向けて以下の基本方針を推進してまいります。

全社一丸となった顧客サービス向上への積極的な取り組み

既存設備のメンテナンスや効率化の推進

有利子負債圧縮による健全な財務体質の構築と復配

当社は、これらの課題を迅速かつ着実に推進し、お取引先から信頼される企業になることによって、「当社ならではの」企業価値を創造し、安定的、継続的な成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である港湾運送及び倉庫を中心とする物流事業において、貨物の荷動きは、国内外の経済環境や社会情勢の影響を受けます。事業環境の変動によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害によるリスク

当社グループの事業拠点が大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合は、事業の継続に支障が生じるとともに設備の修復に多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令遵守にかかるリスク

当社グループは、通関業法をはじめ、港湾運送事業法等の物流及び流通に係する法令の対象になっております。当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要事項として認識しておりますが、法的規制等により日常業務が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の時価変動によるリスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券につきましては、将来における投資先企業の業績不振、証券市況の悪化などにより時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復の可能性があるとは認められない場合は、減損処理が発生する可能性があります。

これらの減損処理を行うことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動によるリスク

当社グループは借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップの利用や固定金利及び社債での調達などを行っております。しかし、有利子負債の8割弱は変動金利による借入金であるため、金利の上昇によっては損益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループが海外進出しているタイ国において、収益・費用、資産・負債を含むタイバーツ建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は6,865,829千円であり、前連結会計年度末に比べ222,585千円の増加となりました。

そのうち流動資産は29,721千円増加し2,156,098千円となり、固定資産は192,863千円増加し4,709,730千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が増加したためであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加のためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は5,942,432千円であり、前連結会計年度末に比べ164,012円の減少となりました。

そのうち流動負債は41,294千円減少し2,181,396千円となり、固定負債は122,717千円減少し3,761,035千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が減少したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債及び退職給付引当金が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は923,396千円であり、前連結会計年度末に比べ386,597千円の増加となりました。

この主な要因は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したためであります。

自己資本比率は7.4%から12.8%と5.4ポイント増え、1株当たり純資産額は37円14銭から66円25銭と前期比29円11銭の増加となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

(概要)

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、「3Sプラン」の事業戦略に沿って営業収益の拡大を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比136,563千円減少の6,674,712千円となり、当期純利益は、前年同期比31,298千円増加の205,446千円となりました。

(営業収益)

当連結会計年度の営業収益は6,674,712千円であり、前年同期比136,563千円減少となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比134,520千円減少の6,360,663千円であり、不動産事業は前年同期比2,014千円減少の320,079千円となりました。

(営業費用及び一般管理費)

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比34,092千円減少の6,106,256千円となりました。

当連結会計年度の一般管理費は、前年同期比631千円減少の390,317千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比101,838千円減少の178,138千円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益が増加したため、前年同期比4,891千円増加の51,383千円となりました。

営業外費用は、前年同期比9,182千円減少の101,926千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比87,764千円減益の127,594千円となりました。

(特別利益及び特別費用)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益等の計上により、40,499千円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損等の計上で、7,784千円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比43,107千円減少の160,259千円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比31,298千円増加の205,446千円となりました。

1株当たり当期純利益は、13円02銭から15円46銭と前年同期比2円44銭の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、継続的に実施しております更新、合理化等の設備投資であります。

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、有形固定資産及び無形固定資産106,377千円（計上ベース）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の設備投資総額は、104,391千円であり、主なものは運輸課の牽引自動車のトレーラーヘッドの取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資総額は、1,986千円であり、主なものは業務管理システムのソフトウェア取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県 横須賀市)	物流事業 不動産事業 全社	事務所 倉庫他	161,039	7,994	202,100 (29,418)	25,111	762	397,009	20
横浜支店 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所他	68,188	0	21,655 (1,185)	31,247	2,415	123,507	41
本牧営業所 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業	倉庫他	33,311	1,607	— (—)	—	675	35,594	5

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模原営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流事業	倉庫他	63,915	4,944	174,454 (7,288)	—	385	243,699	6
村山営業所 (東京都 武蔵村山市)	物流事業	倉庫他	9,951	2,355	38,043 (3,821)	—	48	50,398	2
千葉営業所 (千葉県千葉市 中央区)	物流事業	倉庫他	23,126	410	— (—)	—	974	24,511	8
船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流事業	倉庫他	37,993	11,807	440,190 (7,019)	—	2,206	492,197	4
太田営業所 (群馬県太田市 新田反町)	物流事業	倉庫他	189,305	6,809	212,983 (11,052)	—	0	409,099	5
相模東雲ビル (東京都江東区)	不動産事業	賃貸設備	630,993	—	31,215 (4,870)	—	—	662,209	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価額のうち「その他」の金額は、船舶及び工具器具備品の合計額であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
横荷企業(株)	日の出事業所 (神奈川県横須賀 市日の出町)	物流事業	事務所	16,783	0	152 (23)	—	70	17,006	8
相模船舶作業 (株)	本社 (神奈川県横須賀 市田浦港町)	物流事業	事務所	11,142	2,167	30,150 (284)	—	4	43,464	59

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価額のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
S A G A M I THAI CO.,LTD.	本社 (タイ国)	物流事業	事務所 コンテナ ヤード及 び 倉庫	50,933	5,307	71,379 (46,908)	—	1	127,621	37

- (注) 1 帳簿価額の円換算は期末日現在の為替換算レートによっております。
(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
(注) 3 帳簿価額のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、グループ内各社の事業計画を基に景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年3月1日	2,000,000	14,000,000	100,000	700,000	37,239	49,640

(注) 有償 株主割当 (1 : 0.09) 1,080,000株

発行価格 50円 資本組入額 50円

第三者割当 920,000株

発行価格 90円 資本組入額 50円

主な割当先名 横浜銀行他金融機関7行、川崎製鉄、日本精糖、日新製糖

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	11	—	23	—	—	264	299
所有株式数 (株)	4,000	2,655,351	—	4,587,798	—	—	6,752,851	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	0.03	18.97	—	32.77	—	—	48.23	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中 道 圭 子	横浜市都筑区	1,286	9.19
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲 1 丁目10番18号	1,261	9.01
株式会社マブチ	横浜市中区本町 2 丁目15番地	1,168	8.35
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 丁目 1 番 1 号	700	5.00
岡 本 徳 彌	横浜市青葉区	697	4.98
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	537	3.84
相模トランス株式会社	東京都港区海岸 1 丁目 9 番18号	517	3.69
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	499	3.56
株式会社神奈川銀行	横浜市中区長者町 9 丁目166番地	414	2.96
計	—	7,714	55.11

(注) 横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 739,110	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	13,260,890	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(相互保有株式) 横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	632,958	—	632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	86,152	—	86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町 無番地	20,000	—	20,000	0.14
計	—	739,110	—	739,110	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後の事業展開に備えるため内部留保の確保にも努めつつ、株主への安定した利益還元を基本とし、業績を加味して配当を決定しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤を確立するために活用してまいります。

なお、当事業年度においては、配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 本 徳 彌	昭和 2 年11月23日生	昭和25年 9 月 当社入社 昭和30年 6 月 株式会社さいか屋入社 昭和31年 2 月 当社取締役 昭和50年 5 月 当社監査役 昭和59年 6 月 当社取締役 昭和62年 5 月 株式会社さいか屋代表取締役 平成 8 年 5 月 当社取締役相談役 平成 8 年 6 月 当社代表取締役会長（現任）	注 3	697
代表取締役 社長	営業本部長	三 枝 実	昭和23年 3 月 6 日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社企画部長 平成15年 4 月 当社理事 平成15年 6 月 当社取締役 平成16年 7 月 当社代表取締役社長、営業本部長 （現任） 平成16年8月 当社社長執行役員（現任）	注 3	67
常務取締役	企画管理部・ 通関部・ 関連会社・ グリーン経 営推進担 当、ISO推進 室長	梅 村 隆 夫	昭和30年 2 月 4 日生	昭和53年 4 月 株式会社横浜銀行入行 平成15年 7 月 当社企画管理部グループ長 平成16年 4 月 当社企画管理部長 平成17年 6 月 当社企画管理部・関連会社担当 （現任） 平成18年 6 月 当社取締役 平成21年 6 月 当社常務執行役員（現任） 平成23年 6 月 当社常務取締役、ISO推進室長（現 任） 平成25年 6 月 当社通関部・グリーン経営推進担 当（現任）	注 3	16
取締役	営業副本部 長、京葉営 業部・回漕 部担当、京 葉営業部長	井 森 博	昭和26年12月23日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成21年 4 月 当社千葉営業部長 平成22年11月 当社執行役員 平成23年 6 月 当社取締役（現任） 平成25年 6 月 当社常務執行役員、営業副本部長、 京葉営業部・回漕部担当、京葉営 業部長（現任）	注 3	12
取締役	営業副本部 長、営業推 進部・物流 営業部・海 外関連会社 担当、営業 推進部長	木 川 康 之	昭和32年 9 月11日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社営業推進部長（現任） 平成22年11月 当社執行役員（現任） 平成23年 6 月 当社取締役、営業推進部・海外関 連会社担当（現任） 平成25年 6 月 当社営業副本部長、物流営業部担 当（現任）	注 3	9
取締役	横須賀営業 部・倉庫営 業部担当、 横須賀営業 部長、倉庫 営業部長	鈴 木 稔	昭和34年 4 月14日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社倉庫営業部長（現任） 平成23年 6 月 当社執行役員（現任） 平成25年 6 月 当社取締役、横須賀営業部・倉庫 営業部担当、横須賀営業部長（現 任）	注 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 康 仁	昭和26年2月7日生	昭和48年6月 大東港運株式会社入社 昭和59年8月 株式会社久里浜中央会館取締役 平成7年4月 同社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役 平成12年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役（現任） 平成22年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役会長（現任）	注3	290
取締役		寺 村 泰 彦	昭和30年11月22日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同社執行役員金融市場部長 平成18年4月 同社常務執行役員市場営業部長 平成19年4月 株式会社マブチ顧問 平成19年11月 同社常務取締役 平成20年11月 同社専務取締役（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	注3	—
常勤監査役		南 谷 幸 三	昭和24年6月8日生	昭和47年4月 海上自衛隊入隊 平成12年8月 海上自衛隊横須賀地方總監部 監査課長 平成15年1月 海上自衛隊厚木航空基地経理隊長 平成16年6月 当社営業企画部参与 平成19年6月 当社監査役（現任）	注5	6
監査役		寺 西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録（現任） 篠原法律会計事務所入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年4月 大森法律事務所と合流し、コモン ズ総合法律事務所と改称 平成16年6月 当社監査役（現任）	注4	20
監査役		木 野 恒 雄	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年4月 同行玉川支店長 平成8年1月 同行シンガポール支店長 平成12年5月 同行六角橋支店長 平成13年5月 株式会社カルチャー取締役営業部 長 平成17年5月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役（現任）	注5	—
計						1,123

- (注) 1 取締役鈴木康仁および寺村泰彦は、社外取締役です。
2 監査役寺西昭および木野恒雄は、社外監査役です。
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

提出会社は、社会的使命と責任を果たし継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、取締役会や経営会議の充実、社外監査役の選任等による監査役会の機能強化をはかるとともに、内部統制及びグループ会社の統制強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

提出会社は、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議を設けております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によって構成され、経営に関する重要事項の協議を機動的に行っております。

監査役は社外監査役2名に就任願っております。なお、社外監査役の内1名は弁護士であり、専門的な観点から意見を述べ取締役の業務執行を監査しております。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	8名	73,830千円	うち社外取締役 2名 4,360千円
監査役	3名	9,586千円	うち社外監査役 2名 3,436千円
合計	11名	83,416千円	

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人（継続年数）

岡村 健司	新日本有限責任 監査法人	(1年)
大和 哲夫	新日本有限責任 監査法人	(4年)

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6 名
その他	5 名

監査役会、会計監査及び監査役室の状況

監査役室は監査役会の下部組織として設置し、監査役の業務の補助を行っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は 2 名、社外監査役は 2 名で構成され、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

取締役の員数

提出会社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第 1 項の規定に基き、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,700	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,700	—	15,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査計画に基づく合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査法人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,484	747,199
受取手形及び営業未収金	₆ 1,254,812	₆ 1,172,238
繰延税金資産	22,528	44,535
その他	61,598	192,636
貸倒引当金	15,046	511
流動資産合計	2,126,376	2,156,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₃ 1,410,575	₃ 1,357,793
機械装置及び運搬具（純額）	₃ 52,089	₃ 59,906
土地	₃ 1,459,766	₃ 1,469,131
その他（純額）	3,928	37,242
有形固定資産合計	₁ 2,926,359	₁ 2,924,074
無形固定資産	188,064	316,496
投資その他の資産		
投資有価証券	_{2, 3} 1,101,944	_{2, 3} 1,308,234
長期貸付金	93,423	88,810
差入保証金	193,697	53,956
その他	39,188	44,357
貸倒引当金	25,810	26,199
投資その他の資産合計	1,402,443	1,469,160
固定資産合計	4,516,867	4,709,730
資産合計	6,643,244	6,865,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	738,560	779,979
短期借入金	₃ 177,347	₃ 35,646
1年内償還予定の社債	146,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	₃ 891,648	₃ 966,064
未払法人税等	10,576	14,518
賞与引当金	70,856	65,871
その他	187,702	195,316
流動負債合計	2,222,691	2,181,396
固定負債		
社債	139,000	15,000
長期借入金	₃ 1,798,738	₃ 1,836,920
繰延税金負債	148,504	178,342
退職給付引当金	816,529	754,405

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
役員退職慰労引当金	27,080	36,040
長期預り保証金	875,793	862,748
その他	78,108	77,579
固定負債合計	3,883,753	3,761,035
負債合計	6,106,445	5,942,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	49,640	49,640
利益剰余金	53,901	151,544
自己株式	81,494	81,494
株主資本合計	614,244	819,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,380	344,714
為替換算調整勘定	325,135	284,115
その他の包括利益累計額合計	120,755	60,598
少数株主持分	43,310	43,107
純資産合計	536,799	923,396
負債純資産合計	6,643,244	6,865,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	6,811,275	6,674,712
営業費用	6,140,349	6,106,256
営業総利益	670,926	568,455
一般管理費	¹ 390,949	¹ 390,317
営業利益	279,976	178,138
営業外収益		
受取利息	5,379	5,069
受取配当金	24,790	25,426
持分法による投資利益	2,951	12,630
助成金収入	8,712	3,208
雑収入	4,657	5,047
営業外収益合計	46,491	51,383
営業外費用		
支払利息	96,920	95,629
雑損失	14,188	6,296
営業外費用合計	111,109	101,926
経常利益	215,358	127,594
特別利益		
固定資産売却益	² 1,097	² 749
投資有価証券売却益	-	39,700
特別利益合計	1,097	40,449
特別損失		
持分変動損失	-	1,786
固定資産売却損	³ 68	-
災害による損失	12,623	-
固定資産除却損	⁴ 397	⁴ 3,398
投資有価証券評価損	-	2,599
特別損失合計	13,089	7,784
税金等調整前当期純利益	203,366	160,259
法人税、住民税及び事業税	4,161	12,053
過年度法人税等	56,403	-
法人税等還付税額	-	2,099
法人税等調整額	31,127	54,938
法人税等合計	29,438	44,983
少数株主損益調整前当期純利益	173,928	205,243
少数株主損失（ ）	219	203
当期純利益	174,148	205,446

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,928	205,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,164	140,138
為替換算調整勘定	26,469	38,525
持分法適用会社に対する持分相当額	17	2,691
その他の包括利益合計	¹ 5,712	¹ 181,354
包括利益	179,641	386,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,860	386,800
少数株主に係る包括利益	219	203

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
当期首残高	49,640	49,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,640	49,640
利益剰余金		
当期首残高	228,050	53,901
当期変動額		
当期純利益	174,148	205,446
当期変動額合計	174,148	205,446
当期末残高	53,901	151,544
自己株式		
当期首残高	72,112	81,494
当期変動額		
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	9,381	-
当期変動額合計	9,381	-
当期末残高	81,494	81,494
株主資本合計		
当期首残高	449,477	614,244
当期変動額		
当期純利益	174,148	205,446
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	9,381	-
当期変動額合計	164,766	205,446
当期末残高	614,244	819,690

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,197	204,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,182	140,334
当期変動額合計	32,182	140,334
当期末残高	204,380	344,714
為替換算調整勘定		
当期首残高	298,665	325,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,469	41,019
当期変動額合計	26,469	41,019
当期末残高	325,135	284,115
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,468	120,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,712	181,354
当期変動額合計	5,712	181,354
当期末残高	120,755	60,598
少数株主持分		
当期首残高	43,529	43,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	203
当期変動額合計	219	203
当期末残高	43,310	43,107
純資産合計		
当期首残高	366,539	536,799
当期変動額		
当期純利益	174,148	205,446
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	9,381	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,493	181,151
当期変動額合計	170,259	386,597
当期末残高	536,799	923,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	203,366	160,259
減価償却費	143,754	134,582
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,998	14,145
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,141	4,984
退職給付引当金の増減額（ は減少）	85,460	62,124
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	475	8,960
受取利息及び受取配当金	30,169	30,495
支払利息	96,920	95,629
持分法による投資損益（ は益）	2,951	12,630
持分変動損益（ は益）	-	1,786
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,599
投資有価証券売却損益（ は益）	-	39,700
固定資産売却損益（ は益）	1,029	749
固定資産除却損	397	3,398
売上債権の増減額（ は増加）	175,345	87,151
仕入債務の増減額（ は減少）	69,217	38,678
預り保証金の増減額（ は減少）	25,772	13,113
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,981	17,087
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,314	137,873
その他	17,747	2,997
小計	234,585	197,143
利息及び配当金の受取額	30,169	30,495
利息の支払額	98,707	98,807
法人税等の支払額	58,133	7,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,914	121,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	11,000
定期預金の払戻による収入	15,121	11,000
有形固定資産の取得による支出	43,302	61,928
有形固定資産の売却による収入	1,230	649
無形固定資産の取得による支出	3,553	2,784
投資有価証券の取得による支出	7,095	4,782
投資有価証券の売却による収入	-	55,000
関係会社株式の取得による支出	20,255	-
貸付けによる支出	49,550	17,300
貸付金の回収による収入	39,680	34,863
その他	1,283	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,442	834

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	123,897	141,768
長期借入れによる収入	1,110,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	1,012,906	1,017,402
社債の償還による支出	146,000	146,000
リース債務の返済による支出	6,205	15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,008	190,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,725	14,399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	159,261	55,284
現金及び現金同等物の期首残高	937,745	778,484
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 778,484	₁ 723,199

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

相東運輸㈱

徳松運輸㈱

マブチ東横パッケージ㈱

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法手続に関する事項

持分法適用会社のマブチ東横パッケージ㈱は決算日が9月30日ですが、当社の連結決算日における仮決算を行なった財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD. の決算日は12月31日ですが、同決算日現在の財務諸表を使用することにしております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 8～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の処理方法

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,061千円は、「その他の流動資産の増減額」11,314千円、「その他」17,747千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,436,224千円	5,573,026千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券	43,606千円	60,106千円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
建物及び構築物（純額）	1,091,240千円	1,067,528千円
機械装置及び運搬具（純額）	66	33
土地	1,018,922	1,018,922
投資有価証券	623,238	802,712
計	2,733,467千円	2,889,195千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	176,900千円	35,000千円
1年内返済予定の長期借入金	891,648	966,064
長期借入金	1,798,738	1,836,920
計	2,867,286千円	2,837,984千円

4 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
青海流通センター(株)	28,200千円	21,100千円
相東運輸(株)	100,000	—
計	128,200千円	21,100千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	37,989千円	25,092千円

6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,916千円	20,532千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	84,854千円	100,301千円
給料・手当	93,724	78,782
賞与引当金繰入額	6,360	11,710
退職給付費用	6,773	4,928
役員退職慰労引当金繰入額	8,715	8,960
貸倒引当金繰入額	1,964	14,145

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	497千円	749千円
その他	600	—
計	1,097	749

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	68千円	—
計	68	—

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	337千円	541千円
ソフトウェア	—	1,830
機械装置及び運搬具	—	909
その他	59	116
計	397	3,398

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,555千円	242,608千円
組替調整額	—	39,700
税効果調整前	37,555	202,907
税効果額	5,390	62,769
その他有価証券評価差額金	32,164	140,138
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,469	38,525
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	17	2,691
その他の包括利益合計	5,712	181,354

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式	619	93	—	713
合計	619	93	—	713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93千株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	—	—	14,000
合計	14,000	—	—	14,000
自己株式				
普通株式	713	—	—	713
合計	713	—	—	713

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	802,484千円	747,199千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000	24,000
現金及び現金同等物	778,484千円	723,199千円

2. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	32,400千円	31,584千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。

・無形固定資産

主として、業務管理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	7,363	5,035
その他	7,062	5,767	1,294
合計	19,461	13,130	6,330

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	8,682	3,717
その他	—	—	—
合計	12,399	8,682	3,717

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	2,613	1,318
1 年超	3,717	2,398
合計	6,330	3,717

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	5,460	2,613
減価償却費相当額	5,460	2,613

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	1,553	658
1 年超	658	—
合計	2,212	658

3. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	224,515	124,800
1 年超	1,872,000	1,747,200
合計	2,096,515	1,872,000

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に港湾運送事業を行なうための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、管理方法や運営等を定めた財務リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針及び手続を承認し、経営会議で取引に関する決裁の承認を得た後、これに従い企画管理部が取引を行っております。企画管理部所管の役員は、業務運営状況について、定期的に取り締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの事業計画に基づき企画管理部が年度の月別資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	802,484	802,484	—
(2) 受取手形及び営業未収金	1,254,812	1,254,812	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	851,932	851,932	—
資産計	2,909,228	2,909,228	—
(1) 支払手形及び営業未払金	738,560	738,560	—
(2) 短期借入金	177,347	177,347	—
(3) 社債 ^(1)	285,000	277,347	7,652
(4) 長期借入金 ^(1)	2,690,386	2,687,882	2,503
(5) 長期預り保証金 ^(2)	662,459	439,719	222,740
負債計	4,553,754	4,320,858	232,896
デリバティブ取引	—	—	—

（ １ ） １年内償還予定の社債及び１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ ２ ） 長期預り保証金のうち213,333千円は、金融商品に該当しないため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	747,199	747,199	—
(2) 受取手形及び営業未収金	1,172,238	1,172,238	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,044,299	1,044,299	—
資産計	2,963,738	2,963,738	—
(1) 支払手形及び営業未払金	779,979	779,979	—
(2) 長期借入金 ^(1)	2,802,984	2,803,875	891
(3) 長期預り保証金 ^(2)	662,748	488,741	174,007
負債計	4,245,712	4,072,595	173,116
デリバティブ取引	—	—	—

（ 1 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） 長期預り保証金のうち200,000千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期預り保証金

預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	250,012	263,934

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,599千円の減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	792,532	—	—
受取手形及び営業未収金	1,254,812	—	—
合計	2,047,344	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	736,578	—	—
受取手形及び営業未収金	1,172,238	—	—
合計	1,908,816	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	146,000	124,000	15,000	—	—	—
長期借入金	891,648	756,088	556,654	322,110	108,486	55,400
合計	1,037,648	880,088	571,654	322,110	108,486	55,400

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	966,064	766,630	532,086	318,462	158,562	61,180
合計	966,064	766,630	532,086	318,462	158,562	61,180

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	732,659	388,931	343,727
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	732,659	388,931	343,727
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119,272	156,296	37,024
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,272	156,296	37,024
合計		851,932	545,228	306,703

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額206,405千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	958,672	440,452	518,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	958,672	440,452	518,220
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,627	94,258	8,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,627	94,258	8,631
合計		1,044,299	534,710	509,589

(注) 1．株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額203,828千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,000	39,700	—
合計	55,000	39,700	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	990,000	378,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,090,000	320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
イ．退職給付債務(千円)	816,529	754,405
ロ．年金資産(千円)	—	—
ハ．退職給付引当金(千円)(イ + ロ)	816,529	754,405

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため期末における従業員の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
勤務費用(千円)	60,560	59,671

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため期末における従業員の自己都合要支給額の増加額を退職給付費用としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	30,240千円	28,207千円
退職給付引当金繰入限度超過額	293,407	268,896
減損損失	35,177	33,911
繰越欠損金	216,165	203,465
預り保証金	75,784	70,761
その他	76,059	71,377
計	726,834千円	676,619千円
評価性引当額	704,306	601,861
合計	22,528千円	74,758千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45,665千円	43,589千円
その他有価証券評価差額金	101,511	164,281
その他	1,327	695
合計	148,504千円	208,565千円
差引：繰延税金負債の純額	125,976千円	133,807千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.0%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.7
住民税均等割等	2.1	2.6
過年度法人税等	27.7	—
法人税等還付税額	—	1.3
持分法による投資損益	0.6	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
評価性引当額の増減	57.7	63.9
その他	3.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	28.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所（営業用倉庫及び事務所）等の土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から各資産ごと10年～54年と見積り、割引率は、1.9%～2.3%を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	26,462千円	27,032千円
時の経過による調整額	570	450
契約内容変更による減少額	—	11,625
その他の減少額	—	615
期末残高	27,032千円	15,241千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は229,565千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

平成25年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は240,307千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	827,199	798,516
	期中増減額	28,683	56,985
	期末残高	798,516	855,501
期末時価		3,206,021	3,270,701

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用施設補強工事等2,812千円、減少は、減価償却費31,895千円であります。

当連結会計年度の増加は、契約内容変更による増加88,605千円であり、減少は、減価償却30,189千円、資産除去債務取り崩しによる建物減少1,359千円であります

３．時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの利益又は損失であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,495,183	316,091	6,811,275	—	6,811,275
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	6,002	6,002	6,002	—
計	6,495,183	322,094	6,817,278	6,002	6,811,275
セグメント利益	443,734	227,191	670,926	390,949	279,976
セグメント資産	2,242,341	762,204	3,004,546	3,638,697	6,643,244
その他の項目					
減価償却費	98,696	30,593	129,290	14,463	143,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,179	1,545	27,725	45,268	72,994

(注) １．セグメント利益の調整額 390,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,638,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券、差入保証金等でありま
す。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,360,663	314,048	6,674,712	—	6,674,712
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	6,031	6,031	6,031	—
計	6,360,663	320,079	6,680,743	6,031	6,674,712
セグメント利益	330,471	237,984	568,455	390,317	178,138
セグメント資産	2,277,079	870,683	3,147,762	3,718,066	6,865,829
その他の項目					
減価償却費	86,794	28,635	115,430	19,152	134,582
有形固定資産及び無形固定 産の増加額	104,391	140,198	244,590	1,986	246,576

- (注) 1. セグメント利益の調整額 390,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ
ります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費
用であります。
2. セグメント資産の調整額3,718,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であ
り、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	3,853,945	1,335,283	782,302	316,091	523,652	6,811,275

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,570,090	356,269	2,926,359

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	4,010,931	1,080,749	745,374	314,048	523,607	6,674,712

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,559,362	364,711	2,924,074

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	相東運輸 (株)	東京都 江東区	18,000	港湾運送事業	(所有) 直接22.2 (被所有) 直接9.01	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員の兼任なし	当社の荷役業務	820,715	営業未払金	128,299
							借入保証	—	保証債務	100,000
							貸付金の貸付	37,000	短期貸付金	12,400
							貸付金の回収	37,400	長期貸付金	77,000
							利息の受取	3,048		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 荷役業務については、認可料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 保証債務は、(株)三井住友銀行の融資に対して保証したものです。
- (3) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	相東運輸 (株)	東京都 江東区	18,000	港湾運送事業	(所有) 直接22.2 (被所有) 直接9.01	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員の兼任なし	当社の荷役業務	883,947	営業未払金	140,582
							貸付金の貸付	15,000	長期貸付金	77,000
							貸付金の回収	27,400		
							利息の受取	2,753		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 荷役業務については、認可料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	37円14銭	66円25銭
1株当たり当期純利益金額	13円02銭	15円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	174,148	205,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,148	205,446
普通株式の期中平均株式数(株)	13,379,465	13,286,421

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	536,799	923,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,310	43,107
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(43,310)	(43,107)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	493,488	880,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,286,421	13,286,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模運輸倉庫(株)	第5回無担保社債	平成年月日 18.11.30	120,000	30,000 (30,000)	1.62	なし	平成年月日 25.11.29
相模運輸倉庫(株)	第6回無担保社債	平成年月日 20.4.30	90,000	64,000 (64,000)	1.26	なし	平成年月日 25.4.30
相模運輸倉庫(株)	第7回無担保社債	平成年月日 21.6.8	75,000	45,000 (30,000)	1.05	なし	平成年月日 26.5.30
合計	—	—	285,000	139,000 (124,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
124,000	15,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	177,347	35,646	2.307	—
1年以内に返済予定の長期借入金	891,648	966,064	3.098	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,605	16,574	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,798,738	1,836,920	3.052	平成26年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,617	39,784	—	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,907,953	2,894,989	—	—

(注) 1 平均利率については期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	766,630	532,086	318,462	158,562
リース債務	12,796	12,976	11,716	2,474

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,227	523,164
受取手形	⁵ 70,618	⁵ 73,445
営業未収金	1,106,186	1,023,242
前払費用	21,572	25,461
関係会社短期貸付金	23,600	8,000
未収金	7,328	12,967
繰延税金資産	22,528	44,535
その他	18,952	155,996
貸倒引当金	14,752	242
流動資産合計	1,810,261	1,866,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,955,865	¹ 4,993,600
減価償却累計額	3,670,253	3,750,302
建物（純額）	1,285,612	1,243,298
構築物	344,413	344,413
減価償却累計額	301,840	308,777
構築物（純額）	42,572	35,635
機械及び装置	¹ 926,961	¹ 929,078
減価償却累計額	881,605	884,786
機械及び装置（純額）	45,356	44,292
船舶	29,492	29,492
減価償却累計額	29,363	29,395
船舶（純額）	128	96
車両運搬具	105,211	107,278
減価償却累計額	102,926	99,234
車両運搬具（純額）	2,285	8,043
工具、器具及び備品	56,033	60,015
減価償却累計額	52,285	50,591
工具、器具及び備品（純額）	3,747	9,424
土地	¹ 1,130,360	¹ 1,130,360
リース資産	-	31,584
減価償却累計額	-	3,842
リース資産（純額）	-	27,741
有形固定資産合計	2,510,063	2,498,891
無形固定資産		
借地権	116,368	256,567
ソフトウェア	3,615	3,453

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
電話加入権	8,825	8,825
リース資産	40,222	28,617
無形固定資産合計	169,032	297,463
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 1,054,055	₁ 1,243,795
関係会社株式	721,489	721,489
出資金	6,084	6,084
関係会社長期貸付金	525,800	523,000
従業員に対する長期貸付金	4,373	4,860
破産更生債権等	17,910	17,910
長期前払費用	1,881	1,552
投資不動産	237,089	237,089
差入保証金	191,942	51,909
長期未収金	7,736	8,286
その他	9,250	9,440
貸倒引当金	442,810	478,399
投資その他の資産合計	2,334,803	2,347,020
固定資産合計	5,013,899	5,143,376
資産合計	6,824,160	7,009,946
負債の部		
流動負債		
営業未払金	₂ 728,098	₂ 776,010
短期借入金	₁ 176,900	₁ 35,000
1年内償還予定の社債	146,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 891,648	₁ 966,064
リース債務	11,605	16,574
未払金	29,927	25,141
未払費用	13,671	10,852
未払法人税等	9,902	13,898
未払事業所税	14,932	14,965
前受金	35,115	67,953
預り金	14,295	7,231
賞与引当金	50,057	45,883
その他	46,787	32,746
流動負債合計	2,168,940	2,136,321
固定負債		
社債	139,000	15,000
長期借入金	₁ 1,798,738	₁ 1,836,920
リース債務	28,617	39,784
資産除去債務	27,032	15,241

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金負債	148,504	178,342
退職給付引当金	713,410	651,166
役員退職慰労引当金	27,080	36,040
長期預り保証金	870,651	856,996
その他	22,458	22,553
固定負債合計	3,775,492	3,652,045
負債合計	5,944,433	5,788,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	175,000	175,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,745	79,311
繰越利益剰余金	332,458	127,281
利益剰余金合計	74,712	127,030
株主資本合計	674,927	876,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,799	344,908
評価・換算差額等合計	204,799	344,908
純資産合計	879,727	1,221,579
負債純資産合計	6,824,160	7,009,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
港湾運送業収益	3,315,148	3,559,049
倉庫業収益	1,333,599	1,088,683
自動車運送業収益	725,603	685,579
その他の事業収益	830,575	831,600
営業収益合計	6,204,927	6,164,913
営業費用		
港湾運送業費用	2,919,346	3,017,158
倉庫業費用	695,713	690,289
自動車運送業費用	687,962	641,581
その他の事業費用	394,968	391,368
各事業共通費用	906,889	907,037
営業費用合計	¹ 5,604,880	¹ 5,647,434
営業総利益	600,046	517,478
一般管理費		
役員報酬	65,787	74,456
従業員給料	101,833	87,121
賞与引当金繰入額	5,883	5,620
役員退職慰労引当金繰入額	8,715	8,960
退職給付費用	6,327	4,630
法定福利費	19,751	19,236
福利厚生費	12,992	12,456
賃借料	4,428	4,209
消耗品費	3,104	2,502
修繕費	15,737	14,115
光熱費	5,495	6,081
租税公課	11,193	12,578
保険料	549	585
通信費	2,574	2,513
旅費及び交通費	3,900	2,970
交際費	1,626	2,115
諸会費	8,150	8,229
減価償却費	14,463	19,152
業務委託費	24,405	22,067
貸倒引当金繰入額	-	14,120
貸倒損失	-	19
雑費	10,421	10,630
一般管理費合計	327,344	306,134
営業利益	272,702	211,343

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	¹ 8,293	¹ 16,037
受取配当金	24,634	25,262
経営指導料	3,095	3,259
貸倒引当金戻入額	14,619	-
雑収入	4,989	3,417
営業外収益合計	55,632	47,976
営業外費用		
支払利息	96,917	95,629
貸倒引当金繰入額	-	35,200
雑損失	14,597	6,850
営業外費用合計	111,515	137,680
経常利益	216,819	121,639
特別利益		
固定資産売却益	² 1,097	² 749
投資有価証券売却益	-	39,700
特別利益合計	1,097	40,449
特別損失		
災害による損失	12,623	-
固定資産除却損	³ 397	³ 3,398
投資有価証券評価損	-	2,599
その他	68	-
特別損失合計	13,089	5,998
税引前当期純利益	204,828	156,091
法人税、住民税及び事業税	3,478	11,385
過年度法人税等	56,403	-
法人税等還付税額	-	2,099
法人税等調整額	31,127	54,938
法人税等合計	28,755	45,652
当期純利益	176,073	201,743

【営業費用明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(港湾運送業費用)					
1 . 外注下払費		2,454,157	84.1	2,603,326	86.4
2 . 人件費		16,242	0.6	14,532	0.5
3 . 減価償却費		10,983	0.3	9,328	0.3
4 . その他経費		437,963	15.0	389,970	12.8
計		2,919,346	100.0	3,017,158	100.0
(倉庫業費用)					
1 . 外注下払費		260,440	37.0	263,054	38.1
2 . 人件費		6,346	0.9	6,087	0.9
3 . 減価償却費		70,333	10.1	52,894	7.7
4 . その他経費		358,592	52.0	368,254	53.3
計		695,713	100.0	690,289	100.0
(自動車運送業費用)					
1 . 外注下払費		615,512	89.5	571,051	88.4
2 . 人件費		51,451	7.5	47,620	7.9
3 . 減価償却費		738	0.1	3,749	0.6
4 . その他経費		20,260	2.9	19,159	3.1
計		687,962	100.0	641,581	100.0
(その他の事業費用)					
1 . 外注下払費		274,531	69.5	288,128	73.6
2 . 人件費		6,584	1.7	13,430	3.4
3 . 減価償却費		31,020	7.9	29,178	7.5
4 . その他経費		82,831	20.9	60,629	15.5
計		394,968	100.0	391,368	100.0
(各事業共通費用)					
1 . 人件費		699,386	77.1	687,388	75.8
2 . 減価償却費		3,764	0.4	6,955	0.7
3 . その他経費		203,739	22.5	212,692	23.5
計		906,889	100.0	907,037	100.0
合計		5,604,880		5,647,434	

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
人件費のうち引当金繰入額		人件費のうち引当金繰入額	
(港湾運送事業費用)		(港湾運送事業費用)	
賞与引当金繰入額	802千円	賞与引当金繰入額	766千円
退職給付費用	811千円	退職給付費用	811千円
(倉庫業費用)		(倉庫業費用)	
賞与引当金繰入額	364千円	賞与引当金繰入額	348千円
退職給付費用	405千円	退職給付費用	405千円
(自動車運送業費用)		(自動車運送業費用)	
賞与引当金繰入額	2,170千円	賞与引当金繰入額	2,358千円
退職給付費用	2,537千円	退職給付費用	2,617千円
(その他事業費用)		(その他事業費用)	
賞与引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	423千円
退職給付費用	—	退職給付費用	407千円
(各事業共通費用)		(各事業共通費用)	
賞与引当金繰入額	40,837千円	賞与引当金繰入額	36,365千円
退職給付費用	45,579千円	退職給付費用	39,749千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,640	49,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,640	49,640
資本剰余金合計		
当期首残高	49,640	49,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	175,000	175,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,000	175,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	80,933	82,745
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,883	3,434
税率変更による積立金の調整額	5,696	-
当期変動額合計	1,812	3,434
当期末残高	82,745	79,311
繰越利益剰余金		
当期首残高	506,719	332,458
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,883	3,434
税率変更による積立金の調整額	5,696	-
当期純利益	176,073	201,743
当期変動額合計	174,261	205,177
当期末残高	332,458	127,281

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	250,786	74,712
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-
当期純利益	176,073	201,743
当期変動額合計	176,073	201,743
当期末残高	74,712	127,030
株主資本合計		
当期首残高	498,853	674,927
当期変動額		
当期純利益	176,073	201,743
当期変動額合計	176,073	201,743
当期末残高	674,927	876,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	172,780	204,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,019	140,109
当期変動額合計	32,019	140,109
当期末残高	204,799	344,908
純資産合計		
当期首残高	671,634	879,727
当期変動額		
当期純利益	176,073	201,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,019	140,109
当期変動額合計	208,093	341,852
当期末残高	879,727	1,221,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～40年

機械及び装置 8年～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度に見合う分を計上しております。

4．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 次のものは下記の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,091,240千円	1,067,528千円
機械及び装置	66	33
土地	1,018,922	1,018,922
投資有価証券	623,238	802,712
合計	2,733,467千円	2,889,195千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	176,900千円	35,000千円
一年内返済予定の長期借入金	891,648	966,064
長期借入金	1,798,738	1,836,920
合計	2,867,286千円	2,837,984千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	201,956千円	218,608千円

3. 保証債務

下記会社の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 青海流通センター(株)	28,200千円	21,100千円
(2) 相東運輸(株)	100,000	-

上記のほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

4. 受取手形譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	37,989千円	25,092千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,916千円	20,532千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	7,800千円	15,617千円
営業費用	1,508,939千円	1,700,000千円

2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	1,097千円	699千円
機械及び装置	—	50千円
計	1,097	749

3. 固定資産除却損の内容については次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	337千円	541千円
ソフトウェア	—	1,830
機械装置及び運搬具	—	909
その他	59	116
計	397	3,398

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。

・無形固定資産

主として、業務管理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	12,399	7,363	5,035
工具、器具及び備品	7,062	5,767	1,294
合計	19,461	13,130	6,330

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	12,399	8,682	3,717
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	12,399	8,682	3,717

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	2,613	1,318
1 年超	3,717	2,398
合計	6,330	3,717

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	5,234	2,613
減価償却費相当額	5,234	2,613

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	424	—

3. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	224,515	124,800
1 年超	1,872,000	1,747,200
合計	2,096,515	1,872,000

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	702,881	702,881
関連会社株式	18,608	18,608
計	721,489	721,489

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	18,856千円	17,284千円
退職給付引当金繰入限度超過額	257,164	232,564
貸倒引当金繰入限度超過額	150,639	162,964
関係会社株式評価損否認	243,912	243,912
減損損失	35,177	33,911
繰越欠損金	172,914	145,594
その他	151,642	141,541
計	1,030,307千円	977,772千円
評価性引当額	1,007,779	903,014
繰延税金資産合計	22,528千円	74,758千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45,665千円	43,589千円
その他有価証券評価差額金	101,511	164,281
その他	1,327	695
繰延税金負債合計	148,504千円	208,565千円
差引：繰延税金負債の純額	125,976千円	133,807千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.7
住民税均等割等	1.7	2.2
過年度法人税等	27.5	—
法人税等還付税額	—	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	—
評価性引当額の増減	54.9	67.1
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0%	29.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所（営業用倉庫及び事務所）等の土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から各資産ごと10年～54年と見積り、割引率は1.9%～2.3%を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	26,462千円	27,032千円
時の経過による調整額	570千円	450千円
契約内容変更による減少額	—	11,625千円
その他の減少額	—	615千円
期末残高	27,032千円	15,241千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	62円84銭	87円26銭
1 株当たり当期純利益金額	12円58銭	14円41銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	176,073	201,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,073	201,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,000,000	14,000,000

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	879,727	1,221,579
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	879,727	1,221,579
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,000,000	14,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	909,187	495,507
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,300	121,932
		日新製糖(株)	46,400	106,209
		本牧埠頭倉庫(株)	774	102,940
		東京海上ホールディングス(株)	28,600	75,790
		(株)岡村製作所	100,817	70,673
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,000	67,518
		千代田化工建設(株)	41,472	43,504
		(株)神奈川銀行	8,000	34,080
		青海流通センター(株)	27	27,000
		東洋製糖(株)	156,218	15,934
		(株)りそなホールディングス	30,008	14,643
		三井製糖(株)	46,133	13,470
		関西ライン(株)	200	10,000
		諸口(24銘柄)	121,829	44,591
計			1,642,966	1,243,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,955,865	39,347	1,612	4,933,600	3,750,302	80,225	1,243,298
構築物	344,413	—	—	344,413	308,777	6,937	35,635
機械及び装置	926,961	9,867	7,750	929,078	884,786	10,022	44,292
船舶	29,492	—	—	29,492	29,395	32	96
車両運搬具	105,211	11,080	9,013	107,278	99,234	5,321	8,043
工具、器具及び備品	56,033	7,503	3,520	60,015	50,591	1,827	9,424
土地	1,130,360	—	—	1,130,360	—	—	1,130,360
リース資産	—	31,584	—	31,584	3,842	3,842	27,741
有形固定資産計	7,548,337	99,381	21,897	7,625,821	5,126,929	108,208	2,498,891
無形固定資産							
借地権	116,368	140,198	—	256,567	—	—	256,567
ソフトウェア	50,312	2,784	2,336	50,759	47,306	1,115	3,453
電話加入権	8,825	—	—	8,825	—	—	8,825
リース資産	58,026	—	—	58,026	29,408	11,605	28,617
無形固定資産計	233,532	142,982	2,336	374,178	76,715	12,721	297,463
長期前払費用	3,633	—	—	3,633	2,080	329	1,552

(注) 当期増加額の主な理由は次のとおりであります。
借地権の増加 大黒埠頭用地の借地権の増加 140,198千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	457,563	35,995	—	14,916	478,642
賞与引当金	50,057	45,883	50,057	—	45,883
役員退職慰労引当金	27,080	8,960	—	—	36,040

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち14,868千円は、洗替えによる戻入額であり、48千円は回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,380
預金の種類	
当座預金	287,251
普通預金	92,148
定期預金	136,385
小計	515,784
計	523,164

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キンセイマテック(株)	18,553
松下産業(株)	11,938
(株)小山工業所	9,500
(株)ノバック	6,900
諸口	26,554
合計	73,445

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	26,032
平成25年5月満期	4,124
平成25年6月満期	6,361
平成25年7月満期	30,002
平成25年8月満期	2,962
平成25年9月以降満期	3,962
合計	73,445

(ハ) 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和KDE(株)	106,498
ワンハイラインズ(株)	50,212
丸全昭和運輸(株)	42,451
横浜ゴム(株)	35,822
(株)日本運搬社	30,698
諸口	757,557
合計	1,023,242

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,106,186	7,546,221	7,629,165	1,023,242	88.1	51.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SAGAMI THAI CO.,LTD.	394,200
THAI EXPORT PACKING CO.,LTD.	179,676
VIPCO CO.,LTD.	86,804
横荷企業(株)	39,163
徳松運輸(株)	11,008
諸口	10,636
合計	721,489

(口) 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
相模船舶作業(株)	446,000
相東運輸(株)	77,000
合計	523,000

流動負債
(イ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
相東運輸(株)	140,582
相模船舶作業(株)	43,887
(有)柿沼建材店	29,732
(株)宇徳	29,386
東京湾水先区水先人会	25,166
諸口	507,254
合計	776,010

(口) 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	471,960
(株)三井住友銀行	281,350
(株)神奈川銀行	98,692
(株)三菱東京UFJ銀行	61,862
(株)りそな銀行	52,200
合計	966,064

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	982,940
(株)三井住友銀行	500,400
(株)神奈川銀行	152,326
(株)りそな銀行	113,970
(株)三菱東京UFJ銀行	87,284
計	1,836,920

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	651,166
計	651,166

(ハ) 長期預り保証金

区分	金額(千円)
(株)千歳観光	720,000
(株)コジマ	111,000
諸口	25,996
計	856,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	横浜市中区海岸通4丁目23番地 当社企画管理部総務課
株主名簿管理人	名義書換代理人は設置しておりません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	単元株制度を採用していないので記載事項はありません。
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

相模運輸倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

相模運輸倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 村 健 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。